

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	6,441,105	流動負債	1,356,140
現金及び預金	1,212,305	買掛金	633,255
受取手形	51,111	リース債務	382
売掛金	1,686,832	未払金	245,596
商品及び製品	1,228,773	未払費用	108,803
原材料	623,430	未払法人税等	173,336
前払費用	17,785	預り金	15,413
関係会社短期貸付金	1,600,327	賞与引当金	114,228
その他の他	21,338	その他の他	65,124
貸倒引当金	△ 799	固定負債	85,669
固定資産	4,030,614	リース債務	8
有形固定資産	2,614,455	退職給付引当金	85,583
建物	1,502,652	その他の他	77
構築物	31,528	負債合計	1,441,810
機械及び装置	171,437	純資産の部	
車両運搬具	6,336	株主資本	9,005,031
工具、器具及び備品	65,379	資本金	100,000
リース資産	340	資本剰余金	5,541,086
土地	836,781	資本準備金	2,748,673
無形固定資産	45,743	その他資本剰余金	2,792,413
ソフトウェア	42,857	利益剰余金	3,363,945
電話加入権	2,886	利益準備金	103,369
投資その他の資産	1,370,415	その他利益剰余金	3,260,575
投資有価証券	54,274	圧縮記帳積立金	107
関係会社株式	1,230,914	別途積立金	2,491,250
破産更生債権等	187	繰越利益剰余金	769,217
繰延税金資産	69,159	評価・換算差額等	24,878
その他の他	22,016	その他有価証券差額金	13,887
貸倒引当金	△ 6,137	繰延ヘッジ損益	10,991
資産合計	10,471,720	純資産合計	9,029,910
		負債純資産合計	10,471,720

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------|---|
| ① 有価証券 | |
| 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ② デリバティブ | 時価法 |
| ③ たな卸資産 | |
| ・商品、製品、原材料 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|--|
| ① 有形固定資産 | 定額法 |
| （リース資産を除く） | なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 |
| | 建物 10年～42年 |
| | 機械及び装置 6年～8年 |
| ② 無形固定資産 | 定額法 |
| （リース資産を除く） | なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |
| ③ リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|---------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。 |

- ③ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建て予定輸入取引
- ③ ヘッジ方針 外貨建て予定輸入取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引等を行うものとしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。
- (5) その他計算書類作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- ② 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建て金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
2. 当期純利益金額 444,015千円